

# 地方創生インターンシップ推進会議 資料

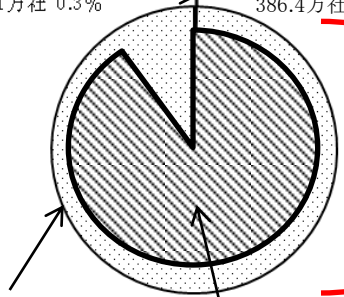
平成28年10月11日  
日本商工会議所

# 1. 各地域で経済・雇用を支える中堅・中小企業の役割

- 中小企業は平成24年時点で385.3万社、全企業の99.7%を占める。
- 中小企業の従業者数は3,244万人、雇用全体の約7割を占める。
- 人口減少により疲弊している地方圏では、中小企業が支える雇用が8割となっており、中小企業が雇用の吸収源となっている。

◇規模別企業数

大企業 約1.1万社 0.3%  
企業数 386.4万社 (平成24年)



企業数の約99%  
(約381万社)

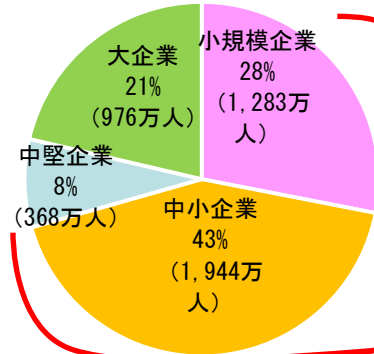
※企業数: 会社数+個人事業所数

中小企業 約380.9万社 99.7%

中小企業 約325.2万社 85.4%

◇規模別雇用者数

全体の雇用: 約4,570万人

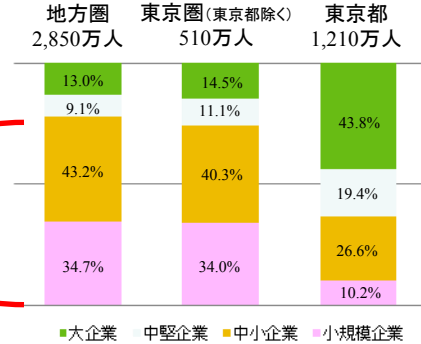


雇用者数の約7割  
(約3,200万人)

雇用比率が高い  
(約8割)

(注) 小規模企業: 個人事業主および資本金1千万未満、  
中小企業: 資本金1千万以上1億円未満、  
中堅企業: 資本金1億円以上10億円未満、  
大企業: 資本金10億円以上

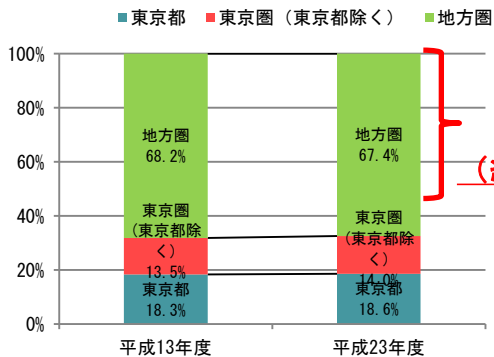
(出典) 経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成



(注) 東京圏(東京都除く): 神奈川県、埼玉県、千葉県  
(出典) 経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」より作成

## 圏域別域内総生産

- 地方圏のGDPは日本全体の約7割を占める。平成13年度から平成23年度にかけて0.8ポイント低下(約20兆円減少)している。



GDPの約7割  
(約335兆円)

(注) 東京圏(東京都除く): 神奈川県、埼玉県、千葉県  
(出典) 内閣府「県民経済計算」(平成23年度)より作成

## 中小法人が付加価値額の5割強を創造

- 中小法人は製造業で全体の36.7%、非製造業で60.3%、合計で54.0%の付加価値額を創造している。

◇企業規模別付加価値額の割合 付加価値額の約5割 (約147兆円)

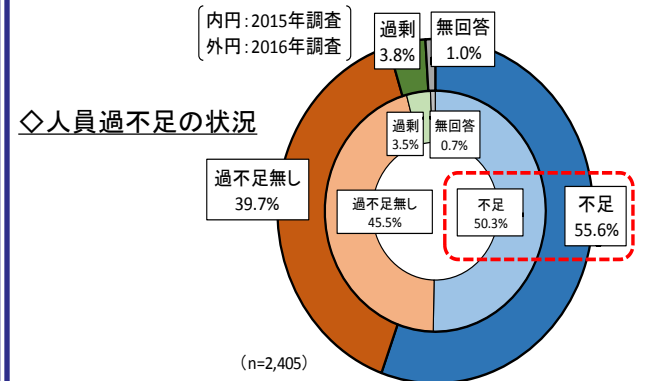
	付加価値額 (法人のみ)		
	製造業	非製造業	合計
中小法人 (資本金1億円未満の法人※)	26.2兆円 (36.7%)	121.0兆円 (60.3%)	147.2兆円 (54.0%)
大法人	45.1兆円	80.0兆円	125.1兆円
合計	71.2兆円	201兆円	272.3兆円

※中小法人: 資本金1億円未満の会社(法人)企業(金融、保険業を除く)  
大法人: 資本金1億円以上の会社(法人)企業(金融、保険業を除く)

(出典) 中小企業庁「中小企業白書」(平成26年)

## 中小企業の人手不足はさらに深刻化

- 2015年6月調査に比べ、人手不足は5.3ポイント上昇。



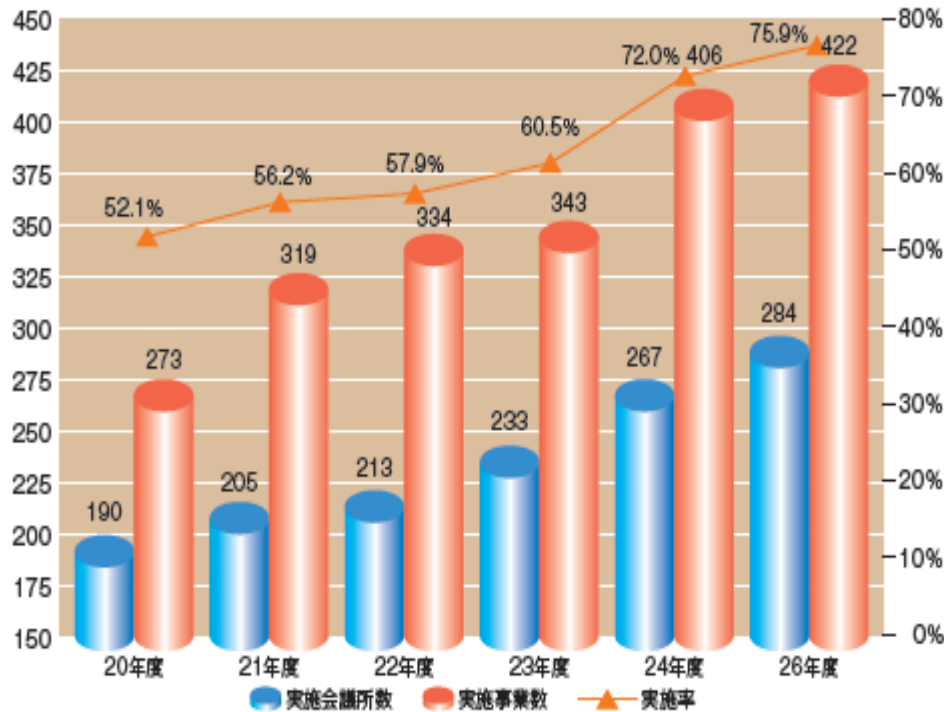
◇人員過不足の状況

出典: 日商「人手不足に関するアンケート調査」

## 2. 商工会議所における教育支援活動

- 平成26年度に日本商工会議所が各地商工会議所に対して行った「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」では、回答があった374商工会議所のうち、284商工会議所が422件のキャリア教育活動を実施していると回答。毎年実施商工会議所数は増加しており、調査を開始した平成20年度（190ヶ所）から94ヶ所も増加。
- 地区内人口5万人未満の商工会議所においては、職員数が少なくキャリア教育活動に取り組みにくい状況であるにも関わらず、キャリア教育活動を実施している商工会議所は、平成20年度の42商工会議所から87商工会議所に増加。
- 活動内容の内訳は、「インターンシップ・職場体験」が最多で、全体の48.6%を占める。

◇教育支援・協力活動を実施している商工会議所数等の推移



(出典) 商工会議所キャリア教育活動白書Vol.2(平成27年)

◇地区内人口別教育支援・協力活動の実施率等

	実施商工会議所数			実施率 (実施商工会議所数/回答数)		
	20年度	24年度	26年度	20年度	24年度	26年度
全体	190	267	284	52.1%	72.0%	75.9%
20万人以上	54	61	72	73.0%	84.7%	88.9%
10万人以上20万人未満	49	65	54	65.3%	85.5%	74.0%
5万人以上10万人未満	45	69	71	53.6%	74.2%	77.2%
5万人未満	42	72	87	31.8%	55.4%	68.0%

◇実施活動別の内容数等

	20年度		24年度		26年度	
	活動数	構成比	活動数	構成比	活動数	構成比
インターンシップ・職場体験	153	56.0%	225	55.4%	205	48.6%
教育機関への社会人講師の派遣	11	4.0%	36	8.9%	48	11.4%
各種講座・授業の開催	17	6.2%	20	4.9%	31	7.3%
行政等の教育に関する委員会等に委員を派遣					29	6.9%
商い体験	8	2.9%	24	5.9%	24	5.7%
地元大学との連携(人材育成等)	25	9.2%	31	7.6%	21	5.0%
教育機関(教育委員会等)への参画	15	5.5%	13	3.2%	14	3.3%
民間企業等への教員の受け入れ	4	1.5%	4	1.0%		
民間人校長の推薦	0	0.0%	0	0.0%		
その他	40	14.7%	53	13.1%	50	11.8%
合計	273	100.0%	406	100.0%	422	100.0%

※ [ ] の部分は、24年度と26年度での質問の項目が異なるため、比較できない。

# 3. 商工会議所におけるインターンシップ実践事例の紹介

- インターンシップの受け入れ期間は、1週間以内の短期間とするケースが大半であるが、長期にわたって学生を受け入れている事例もある。
- 例えば、春日井商工会議所は有償で、尾鷲商工会議所は住込みで長期間のインターンシップ生を受け入れており、地域人材の育成・確保に寄与。
- インターンシップに取り組んでいない理由としては、外部からの要請がないことや人的負担が大きいことを挙げる声が多い。また、「企業側のメリットがない、少ない」「採用に直結しない」「効果がない」など、企業側のインセンティブが働かないことも理由に挙げられる。

## 「大学生の住込み型」長期実践型インターンシップ (三重県：尾鷲商工会議所)

尾鷲商工会議所は、商工会議所としては日本初となる、都会に住む大学生を対象に住込み型で行う長期インターンシップ事業を実施している。チャレンジ意欲旺盛な学生と中小企業をマッチングし、地域の中小企業が抱える問題を一緒に解決していく機会を学生に提供することで、学生のインターンシップと企業の経営改善の取り組みを両立させている。



日商の事業表彰を受け、新聞にも大きく取り上げられた (平成28年9月 読売新聞)

## 長期報酬型インターンシップ (愛知県：春日井商工会議所)

春日井商工会議所は、大学生を対象に、6ヶ月間の長期にわたる報酬型インターンシップを実施している。



社員として販売する

学生は長期間かつ報酬が与えられることで、課題に対し高い意識を持つことができ、社会人としてのマナーや姿勢を学ぶだけでなく、仕事に対する適正を知り、職業観を身に付けることができる。

また、地域企業との繋がりを深めることで、地元就職する人材の確保に寄与している。

### ◇教育支援活動に取り組んでいない理由(複数回答)

	全体		大企業		中小企業	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
要請がない	129	43.1%	34	38.6%	95	45.0%
効果がない、不明	46	15.4%	15	17.0%	31	14.7%
人的な負担が大きい	112	37.5%	44	50.0%	68	32.2%
金銭的な負担が大きい	21	7.0%	4	4.5%	17	8.1%
企業側のメリットがない、少ない	55	18.4%	21	23.9%	34	16.1%
採用に直結しない	47	15.7%	14	15.9%	33	15.6%
その他	20	6.7%	5	5.7%	15	7.1%
無回答	26	8.7%	8	9.1%	18	8.5%
合計	456	152.5%	145	164.8%	311	147.4%
回答者数	299		88		211	

(出典)東京商工会議所「企業における教育支援活動に関するアンケート」(平成27年)